

平成24年度「福井新々元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成25年3月末現在)

「福井新々元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成24年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成25年3月

健康福祉部長 小林 正明

I 総括

1 高齢者、障害者等を地域で支え合う体制づくり

- ・ 高齢者等が地域で安心して暮らせるよう、地域支え合い活動を担う人材育成研修を実施し、地域住民による「見守りネットワーク」の結成を進めました。
- ・ 市町による安否確認を兼ねた配食や、医療機関への通院等の外出支援など、高齢者の日常生活を支える事業の充実を図りました。

2 高齢者が地域で安心して生活できる体制づくり

- ・ スポーツ交流大会の開催やラジオ体操の普及等を通じて高齢者の健康づくりを進めるとともに、生きがいをもって生活できるようボランティアや地域活動を支援しました。
- ・ 坂井地区等で在宅での医療・介護の連携推進や住民啓発等を行って在宅ケア体制の整備を進めるとともに、在宅生活が困難な方のために介護施設を計画的に整備しました。

3 障害者の自立と生きがいくくり

- ・ 障害者福祉施設への経営指導や県・市町等の官公需発注の拡大を行い、障害者賃金の一層の向上を図りました。
- ・ 平成30年に開催される全国障害者スポーツ大会に向けて、検討会で基本方針案の検討を行うとともに選手・指導者の養成等を進めました。

4 発達障害の早期発見・早期支援

- ・ 発達障害児の早期発見と途切れない支援につなげるため、本県独自の評価・引継シートを研究者と共同で開発するとともに、県内4市町で試行して、保育所等から小学校へ引き継ぐ一貫した支援体制づくりを進めました。

5 子どもを生き育てやすい環境づくり

- ・ 幼児期の家庭における育児の充実を図るため、子どもが3歳になるまで家庭で子育てができるよう、保護者が育児休業を取得できる企業を応援するなど新たな施策を実施していきます。
- ・ 家族が共に過ごす時間を伸ばすため、「親子遊び塾」の開催や定時退社を促す「家族時間デー」への企業等の参加を働きかけ、子どもの育ちを応援する環境づくりに努めました。
- ・ 結婚支援では、若者の交流機会の拡大に向け、企業・民間団体等からなる出会い応援会議を初めて開催し、企業間の交流などで協力することを確認しました。

6 医療体制の役割分担と連携体制の強化

- ・ 急性期から回復期、在宅まで切れ目ない医療提供体制を構築するため、疾病ごとの治療計画やITを活用した患者情報の共有化等を推進しました。

- ・ がんなど従来の4疾病に精神疾患を追加するとともに、救急救助などの5事業(※)のほか在宅医療を充実・強化して、地域で安心して医療サービスが受けられる体制を整えました。
- ・ 災害医療では、東日本大震災の経験を踏まえ、DMAT(災害派遣医療チーム)やその活動を調整する災害医療コーディネーターの配置など体制強化を図ることとしました。

(※) 5疾病 がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病・精神疾患

5事業 小児医療・周産期医療・救急医療・災害医療・へき地医療

7 働き盛り世代のがん検診受診率向上

- ・ がん検診受診率をさらに向上させるため、全市町の料金の統一化、電話による勧奨、出前検診等を行った結果、平成19年度から5年連続で受診率が向上しました(平成18年度21%→23年度31%)。
- ・ パソコン等で24時間いつでも医療機関での受診日を予約できる全国初の予約システムの整備を行い、平成25年4月から運用を開始することとしました。

II 「政策合意」項目にかかる結果について

- ・ 別紙「平成24年度 政策合意項目にかかる実施結果報告(健康福祉部)」のとおり

平成24年度 政策合意項目にかかる実施結果報告(健康福祉部)
(平成25年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小林 正明
項 目		実 施 結 果	
<p>1 日本のモデル「福井の教育」 ◇ 日本の教育センター福井 ・発達障害の早期発見・早期支援【部局連携】【共同開発】 2月までに、県独自の評価・引継シートを研究者と共同で開発し、その成果を平成25年度を目標に全国出版します。 また、4市町でモデル事業を実施し、保育所等から小学校へ引継ぐ一貫した支援体制をつくります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。 保育所や小学校において発達障害児を早期に発見し、一貫した支援を行うため、個々の児童の評価・支援・引継にかかる県独自の標準様式(評価・引継シート)を2月に研究者と共同で開発し、「子育てファイルふくいっ子」としてまとめました。 また、4市町において評価・引継シートをモデル的に試行し、個々の児童の特性に応じた接し方や保育、学習指導方法を実践するとともに、保育所等から小学校へ円滑に引継ぐ体制づくりを進めました。 今後、評価・引継シートの市町への導入を進めるとともに、平成25年度に全国出版を行います。</p>	
<p>2 すぐれた医療と支えあいの福祉 ◇ さらに高まる医療水準 ・陽子線がん治療センターの利用促進 県内外の医療機関に対する説明会で治療実績をアピールするなど陽子線治療の普及を進め、利用者の確保を図ります。 また、乳がん等の対象疾患の拡大や治療効果向上の研究を26年度適用を目標に進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。 陽子線治療の利用を促進するため、県内外において出前講座や各種イベントでのPR、医療機関への説明、新聞や雑誌の掲載など、普及・啓発活動を実施しました。 また、嶺南地域の方がより利用しやすくなるよう、12月から新たに敦賀市の2病院(国立福井病院、市立敦賀病院)で陽子線治療の外来診療を開始しました。 対象疾患の拡大では、食道がんについて、抗がん剤や放射線治療と併用した治療を開始しました。乳がんについては、26年度適用を目標に乳房の固定方法等について研究しているところであり、引き続き研究を進めます。</p>	
<p style="text-align: center;">陽子線がん治療センター利用者数 (平成23年度 115人) 130人</p>		<p style="text-align: center;">陽子線がん治療センター利用者数 152人</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	小林 正明																																				
項目		実施結果																																					
<p>・がん検診の受診機会の拡大</p> <p>県下共通受診券の発行、小規模事業所での出前検診、働き盛り世代の未受診者への電話勧奨等を行い、検診受診率を引き上げます。</p> <p>また、4月からパソコン・携帯電話での検診予約や、がんの情報を提供するワンストップシステムの整備に着手し、平成25年4月からの運用開始を目指します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>全国で初めて全県下で統一した市町の受診券を活用し、受診率の低い子宮がんと乳がんについて受診機会の少ない小規模事業所での出前検診を実施しました。</p> <p>また、全国で初めて全県下を対象とした受診勧奨センターを整備し、働き盛り世代の未受診者への電話による受診勧奨を行いました。</p> <p>平成24年度の受診者数は、前年度に比べ約4万人の増加を見込んでいます。これにより、全体の受診率は2.1ポイント増の33.1%（平成23年度31.0%）になる見込みです。</p> <p>また、パソコン等で24時間いつでも検診予約等ができるワンストップシステムの整備を平成24年4月から進め、平成25年4月から運用を開始します。</p>																																					
<p>がん検診受診者数</p> <table border="0"> <tr> <td>胃がん</td> <td>1 1 1千人</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度)</td> <td>100千人</td> </tr> <tr> <td>肺がん</td> <td>2 3 3千人</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度)</td> <td>250千人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>1 4 6千人</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度)</td> <td>126千人</td> </tr> <tr> <td>子宮がん</td> <td>9 5千人</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度)</td> <td>83千人</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>6 7千人</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度)</td> <td>54千人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6 5 2千人</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度)</td> <td>613千人</td> </tr> </table>		胃がん	1 1 1千人	(平成23年度)	100千人	肺がん	2 3 3千人	(平成23年度)	250千人	大腸がん	1 4 6千人	(平成23年度)	126千人	子宮がん	9 5千人	(平成23年度)	83千人	乳がん	6 7千人	(平成23年度)	54千人	計	6 5 2千人	(平成23年度)	613千人	<p>がん検診受診者数（見込値）</p> <table border="0"> <tr> <td>胃がん</td> <td>1 0 6千人</td> </tr> <tr> <td>肺がん</td> <td>2 6 3千人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>1 3 4千人</td> </tr> <tr> <td>子宮がん</td> <td>9 0千人</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>5 9千人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6 5 2千人</td> </tr> </table>		胃がん	1 0 6千人	肺がん	2 6 3千人	大腸がん	1 3 4千人	子宮がん	9 0千人	乳がん	5 9千人	計	6 5 2千人
胃がん	1 1 1千人																																						
(平成23年度)	100千人																																						
肺がん	2 3 3千人																																						
(平成23年度)	250千人																																						
大腸がん	1 4 6千人																																						
(平成23年度)	126千人																																						
子宮がん	9 5千人																																						
(平成23年度)	83千人																																						
乳がん	6 7千人																																						
(平成23年度)	54千人																																						
計	6 5 2千人																																						
(平成23年度)	613千人																																						
胃がん	1 0 6千人																																						
肺がん	2 6 3千人																																						
大腸がん	1 3 4千人																																						
子宮がん	9 0千人																																						
乳がん	5 9千人																																						
計	6 5 2千人																																						
<p>・県内で勤務する医師の確保</p> <p>福井大学に設置した「地域医療推進講座」の教員による出張指導など、研修医の指導体制を充実・強化します。</p> <p>また、県内公的医療機関に派遣する救急医や家庭医の後期研修医を育成するとともに、臨床研修病院と協力して県内外で病院合同説明会を5月から開催し、臨床研修医の確保を進めます。</p> <p>県内外の大学や医療関係者等で構成する検討会を開き、総合的な診療を行う医師等の医療人材育成のあり方を検討します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内の臨床研修医を対象に行う臨床病院合同研修会において、総合診療分野で著名な講師を招へいし、魅力ある研修を実施することにより、研修医を確保しました。</p> <p>県内の臨床研修病院の合同説明会を5月から県内外で5回開催し、大学卒業後の県内初期研修医の内定者を、64人確保しました。</p> <p>また、後期研修の事業をパンフレットやインターネット、医療雑誌等で広報したほか、県外の医師8人を直接訪問して県内勤務を働きかけ、救急医・家庭医の後期研修医等の医師を7人確保しました。</p> <p>総合的な診療を行う医師等の医療人材育成のあり方について、県内外の大学や医療関係者等で構成する「医療専門職のあり方に関するワーキング」を2回開催し、養成する人材やその方法等について、検討を進めました。</p>																																					
<p>平成25年度の県内初期臨床研修医内定数</p> <table border="0"> <tr> <td>(過去5年の平均)</td> <td>60人</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>医師確保対策による医師確保数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(過去5年の平均)</td> <td>6人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>チャレンジ目標</td> <td></td> <td>8人</td> </tr> </table>		(過去5年の平均)	60人	60人	医師確保対策による医師確保数			(過去5年の平均)	6人	7人	チャレンジ目標		8人	<p>平成25年度の県内初期臨床研修医内定数</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>64人</td> </tr> <tr> <td>医師確保対策による医師確保数</td> <td>7人</td> </tr> </table>			64人	医師確保対策による医師確保数	7人																				
(過去5年の平均)	60人	60人																																					
医師確保対策による医師確保数																																							
(過去5年の平均)	6人	7人																																					
チャレンジ目標		8人																																					
	64人																																						
医師確保対策による医師確保数	7人																																						

役職	健康福祉部長	氏名	小林 正明
項目		実施結果	
<p>・看護職員の確保 看護学生の県内就業促進、新人看護職員の離職防止、ナースバンク登録による再就業あっせんにより、県内医療機関や福祉施設で就業する看護職員数を確保します。</p> <p>〔再就業あっせんにより確保する看護職員数 (平成23年度 380人) 400人〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>看護学生の県内就業率を高めるため、5月から合同就職説明会を嶺南と嶺北の2会場で開催するとともに、潜在看護職員を対象とした個別就職相談会を年2回開催し、218人が参加しました。</p> <p>また、再就業を希望する看護職員を対象にした座学と実習を行う講習会を3回開催したほか、ナースサポーターによる求人施設と求職者のマッチングの促進や求人施設への訪問相談により、再就業する看護職員の確保に努めました。</p> <p>〔再就業あっせんにより確保する看護職員数 418人〕</p>	
<p>・医療の役割分担と連携体制の強化 疾病動向、医療提供体制等の現状の把握、課題を抽出し、疾病・事業別、医療圏域別に医療の役割分担と連携、医療提供体制について検討を行い、今年度内に第6次福井県保健医療計画を策定します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>医療提供体制について、5疾病5事業(※)・在宅医療ごとの部会(計24回)や、6保健所の地域ごとの協議会を開催し、医療関係者との議論を深めて計画を策定しました。</p> <p>地域内の医療機関が連携して治療を行うよう、地域医療連携パス(治療計画)の拡充や、地域医療連携システム(患者情報の共有)の活用を進めることとしました。</p> <p>また、精神科医と一般医の連携強化や、産科健診施設と分娩施設を分担するセミオープンシステムの普及など、疾病・事業ごとに役割分担と連携を強化し、急性期から回復期、在宅まで切れ目ない医療提供体制を構築しました。</p> <p>(※)5疾病 がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病・精神疾患 5事業 小児医療・周産期医療・救急医療・災害医療・へき地医療</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	小林 正明
項目		実施結果	
<p>・県立病院の経営基盤の強化、質の高い医療の提供</p> <p>県立病院の医業収益の向上や経費節減を図り、経営基盤の強化を進めます。また、早期のリハビリテーションの充実による早期退院の促進など質の高い医療を提供し、患者・利用者の満足度を高めます。</p> <p>開業医との症例研修会等を通して地域医療機関を支援し、連携を強化します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>収益向上や経費節減の認識を院内各部署に徹底するため、院議や連絡会議で診療科・病棟別の患者動向、経営状況、紹介率等の報告を定例的（月2回）に行い、組織的な管理と認識の共有を進めました。</p> <p>疾患別、診療科別に症例分析を行い、院内の標準的な診療計画であるクリティカルパスの最適化や、診療報酬制度に基づく平均的な入院期間への見直しを行い、平均在院日数を短縮しました。</p> <p>県内の医療機関への院長、副院長等による訪問（24年4月から94件）や、診療科や医師を紹介する冊子の配布を行い、地域医療連携医の登録増加に努めました（8名増）。</p> <p>毎月、開業医との症例検討会を開催し、地域医療機関を支援することにより連携を強化して、紹介率の向上に努めました。</p>	
<p>平均在院日数</p> <p>（中央医療センター675床） 14日</p> <p>（平成23年度 14.2日）</p> <p>初診患者に対する他の病院等から紹介された患者の割合 60%</p> <p>（平成23年度 55.8%）</p>		<p>平均在院日数</p> <p>（中央医療センター675床） 13.5日</p> <p>初診患者に対する他の病院等から紹介された患者の割合 56.6%</p>	
<p>・うつ病などの早期発見・通院体制づくり</p> <p>市町の集団健診や母子健診、企業健診等の機会にストレスチェックを実施するとともに、県内6地域で悩みごと総合相談会を開催し、こころの不調を早期発見します。</p> <p>また、うつ病について一般医と精神科医による症例検討会を開き、かかりつけ医での早期発見、精神科医への引継ぎを円滑に行う体制づくりを進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>市町や企業と協力して集団健診等でストレスチェックを実施するとともに、9月から県内8箇所での悩みごと総合相談会を開催し、こころの不調の早期発見に努めました。</p> <p>また、8月から11月にかけて県下4地区で一般医等を対象に、うつ病の症例検討会を開催（医師107人が参加）し、かかりつけ医の段階でうつ病患者を早期に発見し、精神科へ円滑に引き継ぐ体制づくりを進めました。</p>	
<p>精神科医との連携を新たに始めた一般医の数</p> <p>（平成23年度 127人） 100人</p>		<p>精神科医との連携を新たに始めた一般医の数 107人</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	小林 正明
項目		実施結果	
<p>・ウォーキングを中心とした健康づくりの推進 ウォーキングを中心とした健康づくりを5月から民間企業と連携して進め、運動習慣の定着を図ります。</p> <p>〔「みんなで歩こう project」参加者数 10,000人〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>5月19日、20日の若狭ツデーマーチを皮切りに「みんなで歩こう project」を実施しました。実施に当たっては、民間企業が運営するホームページで歩数を登録できるようにし、イベント参加部門、個人部門、チーム部門の3部門を設け、参加しやすい環境を整備しました。</p> <p>〔「みんなで歩こう project」参加者数 16,666人〕</p>	
<p>・子どもの目と歯の健康づくりの推進【部局連携】 「目の健康プロジェクト推進会議」を設置し、子どもの近視と生活習慣や遺伝的な要因との関連性について7月に調査を実施します。 また、県内すべての小中学校で、姿勢を正しくする、目を休めるなど、目の健康を守る3箇条を教室に掲示し、実践します。 保育園や幼稚園でフッ化物洗口や歯みがき指導の出前講座を開催します。</p> <p>〔フッ化物洗口を実施する保育所、幼稚園 50施設〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>6月に「目の健康プロジェクト推進会議」を設置し、小学5・6年生、中学2・3年生の約1,500組の親子を対象に目の健康に関するアンケート調査を7月に実施しました。この結果、親が近視の場合は子どもも近視である傾向があること、視力が良い子どもは体を動かす日数が多い傾向にあることが明らかになりました。さらに、県内すべての小中学校で目の健康を守る3箇条を掲示し、3歳児健診時において保護者に生活環境の指導を実践しました。 また、保育園、幼稚園でフッ化物洗口を実施するとともに、公民館や児童館でも歯磨き等の出前指導を実施し、歯の健康づくりに関する意識啓発を図りました。</p> <p>〔フッ化物洗口を実施する保育所、幼稚園 69施設〕</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	小林 正明
項目		実施結果	
<p>・食の安全の確保 福井県版HACCPの新規認証を進めるとともに、既認証施設に対する指導や支援を強化して、事業者による自主的な衛生管理を推進します。 また、生食用食肉提供施設など食中毒発生の危険性が高い業種を重点的に監視指導するとともに、消費者の食中毒予防講座を開催し、食の安全を確保します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。 衛生講習会の機会やパネル展の開催等を通じて認証制度の周知に努めるとともに、取得に意欲のある事業者に対して個別に早期取得の働きかけを行い、新規認証を前倒して進めました。また、既認証施設への立入検査を強化し、衛生管理の再徹底を指導しました。 さらに、食中毒発生の危険性が高い生食用食肉提供施設や漬物製造施設に対する監視指導を強化するとともに、食中毒予防セミナーを開催し、食中毒予防の徹底を呼びかけました。</p>	
<p>〔福井県版HACCP新規認証施設数 (平成23年度 16施設) 10施設〕</p>		<p>〔福井県版HACCP新規認証施設数 16施設〕</p>	
<p>◇ 元気生活のアクティブ・シニア、「元気活躍率日本一」へ ・高齢者の元気生活率の向上【部局連携】 老人クラブのスポーツ大会、市町の介護予防教室への参加を促進するとともに、課題解決プロジェクトチームを設け、健康づくりや介護予防に農作業を活用する仕組みづくりを進めます。 また、地域コミュニティサロンでの高齢者と子ども達の交流を支援するとともに、ボランティアや地域活動の情報を10月から提供し、元気高齢者の社会参加を促進します。 東京大学との共同研究(ジェロントロジー)による知見を参考に、市町ごとの健康課題を明らかにし、特性に応じた介護予防や健診、健康づくり活動を実施します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。 高齢者のスポーツ交流大会の開催、ラジオ体操など手軽にできる運動の普及・啓発などにより、高齢者の健康づくりを進めるとともに、地域の公民館などの参加しやすい場所での介護予防教室の開催や個別訪問等による参加の呼びかけにより、約400人の参加者増に結び付けました。 また、庁内の課題解決プロジェクトチームにおいて、高齢者が農作業に親しむことができるよう、小学校や地域で農作業に親しむ環境づくり、通所介護事業所での農作業の活用支援の事業化を行い、新年度から実施していきます。 さらに、地域コミュニティサロンでの世代間交流活動の効果的な事例や高齢者が参加できるボランティア、地域活動の情報を10月から提供し、元気高齢者の子どもたちとの交流や社会参加を支援しました。 東京大学との共同研究(ジェロントロジー)による知見を参考に、11月に「わがまち健康づくり推進プロジェクト」を立ち上げ、市町の特長に応じた健康づくり対策の立案・評価ができるよう市町を支援する研修会を開催しました。今後、市町のより効果的な健康づくり事業につなげていきます。</p>	
<p>〔65歳～74歳の元気生活率 96.7% (平成23年度 96.6%)〕</p> <p>〔75歳～84歳の元気生活率 83.3% (平成23年度 82.9%)〕</p> <p>〔介護予防(元気な高齢者向け、要介護や要支援になる恐れのある高齢者向け)参加者数 3,500人 (平成23年度 3,246人)〕</p>		<p>〔65歳～74歳の元気生活率 96.6% <全国2位>〕</p> <p>〔75歳～84歳の元気生活率 82.8%〕</p> <p>〔介護予防(元気な高齢者向け、要介護や要支援になる恐れのある高齢者向け)参加者数 3,635人〕</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	小林 正明
項目		実施結果	
<p>・「ふくい在宅あんしんネット」の拡大 【共同研究】 在宅医療の住民への普及啓発手法、訪問看護等の在宅ケア体制の充実など、将来モデルの実証研究を東京大学と共同で行い、全国モデルとなる新政策につなげます。 また、住民向けの在宅医療の事例発表会を県下全域で7月から開催し、在宅での療養に対する不安軽減を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>坂井地区における東京大学とのジェロントロジー（総合長寿学）共同研究において、地区医師会、介護事業者団体、東京大学、福井大学、あわら市・坂井市、坂井地区広域連合等とともに、9月に「在宅ケア将来モデル推進協議会」を立ち上げ、介護保険者が中心となる在宅ケア体制の試行運用を開始しました。</p> <p>在宅での医療・介護を一体的に提供するため、12月に坂井地区の医師、看護師、介護支援専門員等による多職種連携カンファレンスを開催し、在宅ケアに関わる多職種のスタッフ相互の「顔の見える関係」を築くとともに、2月から56機関が参加し、ITシステムを活用したスタッフ間での患者情報の共有化を始めました。</p> <p>さらに、在宅ケアの普及啓発のため、住民向けの説明会（講習会・出前講座）を5月から県内23箇所で開催し、在宅ケアに関する住民の理解促進や不安の解消を図りました。</p>	
<p>在宅医療の利用者数 3,500人 (平成23年度 3,434人)</p> <p>在宅医療普及啓発事業の参加者数 500人</p>		<p>在宅医療の利用者数 3,961人</p> <p>在宅医療普及啓発事業の参加者数 1,439人</p>	
<p>・認知症を理解し、あたたかく見守る環境づくり 認知症を理解し、接し方を身に付けた認知症サポーターを養成し、地域での見守りや理解促進の担い手とします。 また、認知症の早期発見のため、今年度、全国初となる「定年齢での認知症検診」モデル事業を2市町で実施し、平成25年度からの本格実施を目指します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>全市町に認知症サポーター養成講座の開催を働きかけて講座を今年度195回開催、約5,900人の認知症サポーターを養成し、地域での認知症に対する理解普及を進めました。 また、認知症の早期対応に向け定年齢認知症検診のモデル事業を2市町（越前市、越前町）で実施し、今年度の結果の分析により、自己チェック項目や判定基準の設定等について、専門家の知見を取り入れて検証を行いました。来年度はより精度の高い検査方法に改善し、3市町（越前市、鯖江市、越前町）で実施します。</p>	
<p>認知症サポーター養成数（累計） 38,200人 (平成23年度末 33,113人)</p>		<p>認知症サポーター養成数（累計） 39,052人 (5,939人増)</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	小林 正明
項目		実施結果	
<p>◇ 「一役を分担」の地域活動</p> <p>・日常的に生活支援が必要な方を地域で支えるための体制づくり</p> <p>近隣での見守りや相談、日常生活での支援など、地域における支え合い活動を担う人材育成研修を県下全域で開きます。</p> <p>また、市町による配食や外出支援など高齢者の日常生活を支える支援事業の充実を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>地域での見守り活動を担う人材を幅広く発掘・育成するため、地域見守りサポーター(見守り活動の理解者・協力者)、地域支え合い活動リーダー(支え合い活動の中心的人物)の養成研修を4月から全市町で232回実施しました。</p> <p>また、高齢者の日常生活を支えるため、市町による安否確認を兼ねた配食(17市町)や医療機関への通院等の外出支援(14市町)など、各種の支援事業の充実を進めました。</p>	
<p>〔「見守りネットワーク」の結成数(累計) (平成23年度 193件) 440件</p> <p>地域見守りサポーター養成数 3,300人</p> <p>地域支え合い活動リーダー養成数 680人</p>		<p>〔「見守りネットワーク」の結成数(累計) 1,000件 (807件増)</p> <p>地域見守りサポーター養成数 3,707人</p> <p>地域支え合い活動リーダー養成数 702人</p>	
<p>・福祉ボランティアの活動機会の拡大【部局連携】</p> <p>ボランティア研修会やイベントを開催し、アクティブ・シニアを含めた福祉ボランティアを増やします。</p> <p>また、「ボランティア・カフェ」や「福縁ボランティアネット」を活用し、施設・団体とボランティア団体のマッチングを支援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>サマーボランティア(173種類の体験ボランティア)や講座を実施し、昨年度と比べ41人増の404人(23年度363人)の参加がありました。</p> <p>また、県内のボランティアの募集情報と活動希望情報を、「ボランティア・カフェ」(総合情報窓口)と「福縁ボランティアネット」(情報検索サイト)で一元的に収集・発信し、ボランティア活動を希望する個人や団体とのマッチングを支援した結果、過去1年間にボランティア活動に参加した人の割合は0.9%増となりました。</p>	
<p>〔過去1年間にボランティア活動に参加した人の割合 62%以上 (平成23年度 61.1%)</p> <p>(うち高齢者(65歳以上)のボランティア行動率) 66%以上 (平成23年度 65.4%)</p>		<p>〔過去1年間にボランティア活動に参加した人の割合 63.8% (2.7%増)</p> <p>(うち高齢者(65歳以上)のボランティア行動率) 67.5% (2.1%増)</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	小林 正明
項目		実施結果	
<p>◇ 自立を基本に頼れる福祉</p> <p>・在宅と施設のバランスにより「待機者ゼロ県」を再継続</p> <p>高齢者にやさしい良質な住宅の普及と、地域のつながりによる支え合いを促進するとともに、医療と介護が連携し、24時間対応の訪問介護看護など、質・量の両面で在宅ケア体制を充実します。</p> <p>また、在宅での介護が困難な高齢者に対して、特別養護老人ホームなど必要な施設の整備を計画的に進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>24時間対応の訪問介護看護への事業者の参入を促進するため、事業所間の連携に必要な利用者情報の共有や、休日・夜間対応の分担などの業務運用方法、看護記録等の統一様式を定めたマニュアルを作成し、連携体制の強化を進めました。</p> <p>また、サービス付き高齢者向け住宅を154戸増やし、高齢者にやさしい良質な住宅の整備を進めました。</p> <p>さらに、在宅での生活継続が困難な方のために特別養護老人ホームなどの介護施設の整備を計画的に進めました。</p> <p>このような在宅と施設のバランスを考慮した対応により、「待機者ゼロ」を再継続しました。</p>	
<p>在宅介護サービス利用者の割合（介護5施設以外） 71.6%</p> <p>（平成23年度 71.5%）</p> <p>定期巡回・随時対応型事業所数5事業所（平成24年度 制度創設）</p> <p>サービス付き高齢者住宅整備数（累計） 485戸</p> <p>（平成23年度 404戸）</p> <p>介護5施設整備数（累計） 10,540床</p> <p>（平成23年度末 10,383床）</p>		<p>在宅介護サービス利用者の割合（介護5施設以外） 71.6%</p> <p>定期巡回・随時対応型事業所数 5事業所</p> <p>サービス付き高齢者住宅整備数（累計） 558戸（154戸増）</p> <p>介護5施設整備数（累計） 10,613床（230床増）</p>	
<p>・介護人材の確保</p> <p>働きながら介護の資格が取得できる就業支援や福祉人材コーディネーターによるマッチングの強化により、介護分野の雇用を増やします。</p> <p>また、事業者による処遇改善を促し、給与水準の維持・向上を図るとともに、専門性向上のための出前講座など受講しやすい環境づくりを行い、職員の職場定着を支援します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>働きながら介護の資格が取得できる就業支援を行って60人の雇用に結び付けました。また、就職フェアを嶺北・嶺南地域で4回開催し、求職者と事業所とのマッチングを図るとともに、ホームヘルパー2級等を目指す職業訓練を実施して新たな介護人材の確保に努めました。</p> <p>また、介護職員の職場定着を図るため、事業者介護職員処遇改善加算の活用を促すとともに、専門性向上を図る出前講座等を58法人・77事業所で実施し、事業者による職場環境改善を支援しました。</p>	
<p>介護分野への新たな就業者数（累計）（平成23年度末 983人） 1,240人</p>		<p>介護分野への新たな就業者数（累計） 1,361人（378人増）</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	小林 正明
項目		実施結果	
<p>・障害者施設賃金の更なる向上 障害福祉サービス事業所に商品開発・作業向上アドバイザーを派遣し、新商品の開発や作業効率の向上による経営改善を支援するとともに、市町と協力して官公需発注を拡大し、障害者施設賃金をさらに高めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内10か所の障害福祉サービス事業所にアドバイザーを派遣して、新商品の開発や作業効率の向上による経営改善を支援しました。</p> <p>また、市町と協力して官公需発注の拡大に努め、障害者の賃金アップを推進しました。</p>	
<p>A型事業所で働く障害者数 810人(55人増) (平成23年度 755人)</p> <p>B型事業所障害者賃金(月額) 18,900円 (平成23年度 19,191円)</p>		<p>A型事業所で働く障害者数 904人(149人増)</p> <p>B型事業所障害者賃金(月額) 見込値 19,621円</p>	
<p>・第18回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備 スポーツサークルの育成、競技指導者の養成を行い、障害者スポーツを育成・強化します。</p> <p>また、国民体育大会準備委員会に全国障害者スポーツ大会検討会を8月から設置し、基本方針の策定など開催準備を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>バレーボールなどの団体競技を中心に障害者スポーツ体験教室を27回開催してスポーツサークルの育成を図るとともに、8月からレベルアップ講習会を3回開催し、競技力を強化しました。</p> <p>また、障害者スポーツ指導者養成講習会を14回開催して26人の競技指導者を養成しました。</p> <p>さらに、全国障害者スポーツ大会の検討会を7月に設置し、基本方針案等についての協議を2月に行いました。</p>	
<p>障害者スポーツ活動数 240人(57人増) (平成23年度末 183人)</p>		<p>障害者スポーツ活動数 411人(228人増)</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	小林 正明
項目		実施結果	
<p>・「みんなにやさしいまちづくり」の推進【部局連携】</p> <p>住民参画型の施設整備計画策定マニュアルを7月に作成し、市町に周知します。</p> <p>また、施設のバリアフリー整備状況を分かりやすく表すバリアフリー表示証制度を県内施設に普及させます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>地域住民が参画するまちづくりや整備のポイントをまとめた「みんなにやさしいまちづくり整備の手引き」を、障害者団体や学識経験者などユーザーや専門家の意見を十分踏まえて9月に取りまとめるとともに、市町や建築土木関係者向けに説明会を開き、周知を図りました。</p> <p>また、施設のバリアフリー整備状況を絵記号で分かりやすく表す「バリアフリー表示証制度」を6月から運用し、商業施設や福祉施設など158施設に表示証を交付しました。</p>	
<p>3 若者にチャレンジと女性の活躍を応援</p> <p>◇ 若者にチャレンジの場</p> <p>・縁結びの充実</p> <p>携帯電話利用を可能とした婚活応援サイト「ふくい婚活カフェ」で、民間の出会い・交流イベント情報を増やし、情報発信を充実します。</p> <p>また、コミュニケーションやマナーを学ぶ「婚活力アップ講座」により結婚活動を応援するとともに、結婚相談員や地域の縁結びさんによる縁結び活動を活発化します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>婚活応援サイト「ふくい婚活カフェ」で、8月から新たにメールマガジンを活用して街コンなど民間の出会い・交流イベント情報を153件発信し、若者の出会い・交流を応援しました。</p> <p>また、7月から「婚活力アップ講座」を福井市内で6回開催し、延べ219人の参加者が身だしなみや料理等を学ぶとともに、婚活パーティーに参加して相互の交流を図りました。</p> <p>さらに、結婚相談員や地域の縁結びさんが結婚相談や家庭訪問等の縁結び活動を行い、71組の方が結婚されました。</p> <p>平成25年2月には、企業、団体等からなる「出会い応援会議」を開催して、新年度から婚活イベントの共同実施などにより若者の交流の場の拡大を図ることとしました。</p>	
<p>出会い・交流イベント参加人数 (平成23年度 3,791人) 3,800人</p> <p>「婚活力アップ講座」参加者数 200人</p> <p>結婚相談員、縁結びさんによるお見合い回数 (平成23年度 1,222回) 1,250回</p> <p>チャレンジ目標 1,300回</p>		<p>出会い・交流イベント参加人数 3,856人</p> <p>「婚活力アップ講座」参加者数 219人</p> <p>結婚相談員、縁結びさんによるお見合い回数 1,262回</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	小林 正明
項目		実施結果	
<p>◇ 子どもがたくさん、家族を応援 ・「元気な子ども・子育て応援計画」に基づく子育て支援サービスの実施 「ふくい3人っ子応援プロジェクト」による経済的支援や、病児デイケア、すみずみ子育てサポートによる一時預かり等の保育サービスを着実に推進します。 また、子育てマイスターの活動機会を増やし、子育て中の親をサポートします。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。 子育て家庭の経済的負担の軽減や、すみずみ子育てサポートによる一時預かりなど、本県独自の子ども・子育て支援を着実に進めました。 また、子育てマイスターの活動機会を増やすため、その専門分野等の情報を、子育て支援センターや児童館等の関係機関に提供して活用を働きかけた結果、育児のアドバイスや子育て講座の講師等として1,700件(23年度1,513件)の活動を行い、子育て中の親を応援しました。</p>	
<p>〔すみずみ子育てサポート事業利用者数 49,000人 (平成23年度末 48,941人) 子育てマイスターによる子育て相談者数 20,000人 (平成23年度末 19,032人)〕</p>		<p>〔すみずみ子育てサポート事業利用者数 51,497人 子育てマイスターによる子育て相談数 21,450人〕</p>	
<p>・子育て環境の充実【部局連携】 保育所、企業等と協力した「おはよう！からはじめる家族時間」運動、家族とのふれあいや遊び体験をする「親子遊び塾」、保育士、幼稚園教諭の指導力向上を図る研修を行い子どもの自ら育つ力を伸ばします。 また、従業員の定時退社を促進する「家族時間デー」を実践する企業を7月から募集し、家族時間を増やす働き方を推進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。 県内各地の祭りなど親子が集まるイベントや施設で5月から「親子遊び塾」を県内17カ所で開催し、1,420人が参加しました。 また、子どもの育ちを支援するために、保育士・幼稚園教諭を対象に、幼児教育のあり方や保護者支援などをテーマにした地域別研修会を県内5カ所で開き、810人が参加しました。 経営者団体や労働組合の協力を得て6月から企業に「みんなで帰ろう『家族時間デー』事業」の参加を呼びかけ、71企業・事業所が定時退社を実践して、子育て中の家族が共に過ごす家族時間を伸ばしました。</p>	
<p>〔定時退社の取り組みに参加する企業数 50社 「親子遊び塾」参加者数 1,250人 (平成23年度末 1,160人)〕</p>		<p>〔定時退社の取り組みに参加する企業数 71企業・事業所 「親子遊び塾」参加者数 1,420人〕</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	小林 正明
項目		実施結果	
<p>4 日本一の安全・安心（治安向上から治安実感へ）</p> <p>◇ 地震・異常気象・災害などに迅速対応</p> <p>・災害医療体制の充実</p> <p>東日本大震災で得られた知見を基に、災害拠点病院、DMAT（災害派遣医療チーム）など災害時の医療体制の充実強化を図るとともに、被災地で活動した医療関係者等の検討会を開き、緊急被ばく医療マニュアルを見直します。</p>	<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>災害拠点病院のライフライン（電気、水）確保のための自家発電設備や受水槽設備整備を行い、また全てのDMATと災害拠点病院に計 25 台の行政防災無線を配備しました。さらに、平時から医療救護チーム等医療関係者の連携を深めるためのDMAT等連絡協議会を開催しました。</p> <p>原子力災害時の医療体制について、福島事故の際に現地で活動した医師等で構成する検討会を開き、国における検討状況の確認および県の計画等の見直しの方向性を検討しました。</p> <p>あわせて、国に対して、安定ヨウ素剤の服用と避難等とを組み合わせた総合的な防災対策のあり方や、医師の関与および副作用が発生した場合の責任の明確化などを早急に示すよう求めました。</p> <p>これらについて、国における統一的な見解がいまだに示されていないなど、国における検討が不十分であり、緊急被ばく医療マニュアルの見直しには至りませんでした。安定ヨウ素剤の備蓄の範囲拡大や多重化など、県でできる事項から対応しました。</p>		